

3.1 効果的な行政対応態勢の確立：一元的危機管理対応体制の確立

3.1.1 事業概要

災害発生後の被災者の生活再建や都市機能の復旧・復興に関しては、さまざまな制度が用意されてきているが、統一的な視点でデザインされていないため、実際の運用の現場では多くの混乱が発生している。特に被害認定調査からはじまる一連の被災者支援業務には未経験のためシステム化されていない部分が多く、これら一連の業務のシステム化と研修プログラムの構築は首都圏直下地震に向けて緊急に解決を要する課題である。本研究では、応急・復旧に関わる現行の制度やシステムを前提としつつ、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震などの過去の災害対応の事例をふまえて、業務の基本単位、業務の順序、情報の流れ、組織体制などについて分析をおこない、災害過程全体を通じた災害対応業務の標準仕様の設計と、それに基づく標準的な危機管理対応業務支援パッケージの開発を実施する。さらに首都直下地震の特殊性を前提とし、被災者の生活再建支援に資する対応策のあり方の枠組みを構築し、実現可能性のフェージビリティを検証する。

今年度は建物被害認定調査の研修に必要な情報や、調査現場での結果の記録及び結果算出を可能とした被害認定調査支援システムを開発する。さらにモバイル機器に統合することによって、調査業務全体の効率化をはかるシステムを構築する。また、首都圏に数多く集積する非木造集合住宅の被害認定調査を円滑に進めるための方法と制度について検討を行い、方法については分譲マンションの管理会社による既往調査との連携を想定した調査フレームワークを構築し、制度については自己申告方式を取り入れた新たなスキームを提案する。